

# 学校教育目標の共有に関する実践

小藤 俊樹

## 1 はじめに

筆者は学校管理職として、小学校、中学校、小中一貫校、中高一貫教育校で、学校経営に携わってきたが、どの学校でも、学校の教育目標を意識した学校経営を心掛けてきた。本稿は、筆者が平成24年度から3年間勤務した公立中高一貫教育校のA中学校で、計画・実施した学校の教育目標の共有に関する授業の実践報告である。

まず、本稿における学校教育目標の定義について述べる。教育課程に関連する法令や学習指導要領等では、「教育目標」や「学校の教育目標」という用語はあるが、「学校教育目標」という用語は見かけない。『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編』の第3章「教育課程の編成及び実施」（pp.41-42）に、次のように示されている。

また、カリキュラム・マネジメントを効果的に進めるためには、何を目標として教育活動の質の向上を図っていくのかを明確にすることが重要である。第1章総則第2の1に示すとおり、教育課程の編成の基本となる学校の経営方針や教育目標を明確にし、家庭や地域とも共有していくことが求められる。

〔中略〕教育課程の編成に当たっては、教育課程に関する法令や各学校の教育目標が定める教育の目的や目標の実現を目指して、指導のねらいを明確にし、教育の内容を選択して組織し、それに必要な授業時数を配当していくことが必要となる。（傍線筆者）

つまり、教育基本法や学校教育法等の法令で定める「教育目標」とは別に、各学校が教育課程を編成する際に「教育目標」を設定することになっている。そこで、本稿では、両者を区別し、判別しやすくするために、各学校が教育課程を編成する際に設定する「教育

目標」のことを「学校教育目標」とする。

## 2 問題と目的

前出の『中学校学習指導要領（平成29年）解説・総則編』に示されているように、各学校がカリキュラム・マネジメントを効果的に進めるためには、学校教育目標を明確にし、保護者や地域住民の間で共有することが必要であり、そのために、多くの学校は学校広報の一部として取り組んでいる。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの「これからはじめる学校広報ガイド」（2010）では、学校教育目標は、学校要覧の掲載項目の一つとしてあげられている。さらに、学校要覧の内容は学校ウェブサイトでも閲覧できるようにする必要性にもふれている。

実際、筆者が居住している市では、各学校ウェブサイトで学校教育目標を見ることができるようになっている。学校教育目標を新たに設定したり、見直したりする時は、学校からの情報発信量が増えるため、保護者、地域住民が学校教育目標に関心を持ちアクセスすることはある。

しかし、筆者自身は自分の子どもたちが通学していた市立小学校や中学校の学校教育目標を保護者として、また、地域住民として見た記憶がない。つまり、新設や見直しなどの取組が過ぎた後、学校ウェブサイトにはアクセスしたり、学校要覧を取り寄せたりして、学校教育目標に接する保護者や地域住民はほとんどいないのが実情である。つまり、学校ウェブサイトや印刷配付物といった学校広報だけでは、継続的に学校教育目標を保護者、地域住民とで共有するには限界があるという問題がある。

また、学校教育目標が校内に掲示してある学校では、教員や児童生徒の目に触れる機会は保護者や地域住民と比較すれば多くはなるが、学校教育目標の各項目の意味を理解できているとは限らない。

筆者にとって、以上のような学校教育目標の共有化に関する問題を解決するための取組のヒントとなったのは、『ビジョナリー・カンパニー』（ジェームズ・C・コリンズ、ジェリー・I・ポラス、1995年）というビジネス書である。同書では、ビジョナリー・カンパニーを「ビジョンをもっている企業、未来志向の企業、先見的な企業であり、業界で卓越した企業、同業他社の間で広く尊敬を集め、大きなインパクトを世界に与えてきた企業」

と定義している。そして、「ビジョナリー・カンパニーは理念を宣言しているだけではないことだ。その理念を組織全体に浸透させ、個々の指導者を超えたものにするための方法もとっている」と指摘している。

そこで、組織の理念を学校教育目標に置き換えた結果、カリキュラム・マネジメントを効果的に進めるために、まず、学校にとって最重要のステークホルダーである生徒に学校教育目標を浸透させるべきであると考えた。

そして、生徒に学校教育目標を浸透させるためにふさわしい方法としては、学校ウェブサイトや印刷配付物といった学校広報ではなく、成長段階に合わせて、各学年で学校教育目標を知り、考え、発表するような授業を行うことにした。

学校教育目標の授業を行うことで、学校教育目標は目標から教材へと変化する。生徒は教材である学校教育目標に真剣に向き合って学習することになり、同時に教員は事前に教材研究に取り組み、授業で生徒を指導することで、学校教育目標を深く理解するようになる。しかも、各学年で毎年度実施することからA中学校の全生徒、全教員が学校教育目標を共有することができる。

さらに、授業を受けた生徒が家庭に戻ったときに、その授業の様子を保護者に伝えることで、保護者も学校教育目標を共有することができる。

以上のように、教材である学校教育目標を生徒と教員が共有し、また、授業を受けた生徒からの口コミによって保護者とも共有することをねらいとして、学校教育目標の授業を計画し、実施した。

本稿は、カリキュラム・マネジメントを進めるために、学校教育目標を生徒、教員、保護者とで共有する方法として実践した、A中学校における学校教育目標に関する授業を紹介するとともに、その成果と課題を明らかにすることを目的とする。

### 3 指導方法

#### (1) A中学校の学校教育目標

A中学校は平成24年度に開校した市内初の公立中高一貫教育校である。設置者である教育委員会が開校前に策定した基本計画の中で、「国際社会で活躍する志の高いリーダーとなる人材の育成を目指す」と設置の目的を示しており、開校までに教育委員会事務局が「教育理念」「学校教育目標」等を設定していた。

「教育理念」は、「知性」・「自主自立」・「創造」の3本柱であり、「学校教育目標」は「教育理念」の3本柱に沿って、「学びへの飽くなき探求心をもつ人材の育成」「自ら考え、自ら行動する力の育成」「未来を切り拓く力の育成」の3つの目標からなっている。

## (2) 授業づくり

授業づくりにおいては、次の4点を意識した。

### ①道徳の授業としての内容：

「教育理念」や「学校教育目標」を生徒全員で理解し、共有することは即ち、学校の一員としての自覚を持つことに他ならない。そこで、当時の道徳の内容4-(7)「学校の一員としての自覚」として実施することにした。

### ②学習のねらい：

3年間のねらいとしては、「学校教育目標」の本質を生徒全員で深く共有することとした。そのために、1年生の学習のねらいは、「学校教育目標」を理解すること。2年生の学習のねらいは、「学校教育目標」を解釈すること。3年生の学習のねらいは、「学校教育目標」を表現することとした。

### ③学習の方法：

アクティブラーニングとなるように、生徒自らが進んで学習に参加でき、グループや学級において協議する場面があり、楽しく発表できるような授業構成とした。方法としては言語活動や作業活動が中心となる。

### ④学習指導案の作成：

各学級担任が同じ授業ができるように、筆者や各学年の担当者がその学年の学習指導案を作成し、授業後には各学級担任から改善点を集めて、すぐに学習指導案を修正した。毎年度ブラッシュアップされた学習指導案を共有することで、授業の質の向上を目指した。

開校した年は、1期生の1学年の生徒しか在籍していなかった。そこで、1期生が進級するたびに、1期生用の学習指導案を新たに作るようにした。そのため、それほど大きな負担は感じなかった。

### (3) 指導内容

#### 〈1年生〉《理解》

##### ①学校教育目標を覚える。【知る】

- ・一人一人で、学校教育目標を覚える。早く覚えた生徒から起立する。10人が起立したところで、覚える活動を一端止める。
- ・起立した10人の生徒が覚え方のコツを発表する。発表を聞きながら、生徒は自分に合った覚え方を知る。
- ・すでに起立している10人以外で学校教育目標を覚え、早く覚えた生徒10人が起立したところで、覚える活動を一端止める。この時点で、学級の半数の20人が覚えたことになる。

##### ②保護者向け企画を考える。【考える】

- ・グループに分かれて、学校教育目標を保護者にも知ってもらうための企画を考える。
- ・画用紙にその企画をまとめる。

##### ③企画を発表する。【発表する】

- ・学級内で各グループが企画を発表する。
- ・最も良かった企画をクラス代表として選出する。

##### ④まとめ【発表する】

- ・生徒は、クラス代表の企画を各家庭で保護者に対して実施することを確認する。
- ・後日、保護者の反応などを学級内で発表する。

#### 〈2年生〉《解釈》

##### ①学校教育目標に書かれている意味を考え、ポスターにする。【考える】

- ・グループに分かれて、学校教育目標の各文の意味を考える。
- ・グループで解釈した学校教育目標の内容を模造紙に書いてポスターにする。

##### ②ポスターを使って発表する。【発表する】

- ・学級内で各グループが作成したポスターを発表する。
- ・最も良かったポスターをクラス代表として選出する。

##### ③まとめ【発表する】

- ・後日（後期の始業式の直後）、校内のホールにおいて、全校生徒の前で、2年生

の各学級の代表グループがポスターを使って、発表する。

- ・学年だよりに発表の様子を掲載し、その学年だよりに使って、生徒は発表の様子を各家庭で保護者に説明することを確認する。

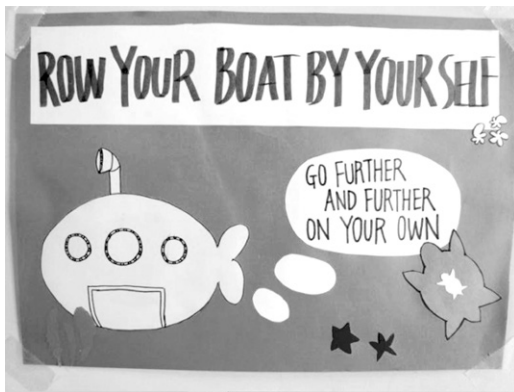
### 〈3年生〉《表現》

#### ①教育理念「自主自立」と学校教育目標の関係を知る。【知る】

- ・教育理念「自主自立」は、学校教育目標の「自ら考え、自ら行動する力の育成」を端的に表したものであることを教員が説明する。

#### ②「自主自立」の意味を考え、英語にする。【考える】

- ・グループに分かれて、教育理念「自主自立」や学校教育目標「自ら考え、自ら行動する力の育成」の意味を考える。
- ・グループで解釈した内容を英語にする。直訳ではなく、意味をより分かりやすく伝えるために抄訳する。英語の表現上の間違いについてはあまり細かくは指摘しないようにする。
- ・グループで抄訳した英語を画用紙に書いてポスターにする。〈資料1〉〈資料2〉



資料1 グループの作品1



資料2 グループの作品2

#### ③ポスターを使って発表する。【発表する】

- ・学級内で各グループが作成したポスターを発表する。
- ・最も良かったポスターをクラス代表として選出する。

#### ④まとめ【発表する】

- ・後日、3年生全員が参加するカナダ研修旅行において、ホームステイ先や姉妹校を訪れた際にお土産の手ぬぐいを手渡す。その手ぬぐいに大きく染め抜かれた「自主自立」の文字の意味を各自がポスターの抄訳を参考にして、英語で説明する。
- ・カナダ研修旅行後に開いたPTAの会合で、3年生の学校教育目標の授業や取組を教員が報告する。

## 4 結果と考察

最も端的な成果としては、生徒が学校教育目標を言えるようになったということである。A中学校には年間百件近くの学校視察があり、その際、偶然近くにいた生徒に質問しても、ほとんどの生徒が学校教育目標を答えることができた。さらに、生徒は学校教育目標の授業の成果を、3年生のカナダ研修旅行で生かすことを知っていたので、上級生になるにつれて意欲的に学習に取り組んだ。この学習の後、A中学校の1期生は、後期課程である併設の高校に全員が進学した。学校教育目標の共有は、学校や学年の一員としての自覚を高める一因となった。

さらに、副次的な成果として、理解・解釈・表現という言語活動を行うことで、生徒の読解力の向上を実感することができた。特に、3年生で、「自主自立」を抄訳するとき、主語が省略されているため、どの視点から表すべきか、生徒たちは試行錯誤した。そして、日本語の意味を理解し、解釈した上で、英語で表現するという複数の思考の段階を経るため、多様な抄訳が生まれた。この学習の成果は、その後のカナダ研修旅行でのコミュニケーション活動にもつながった。

教員は、授業をすることで、教材である学校教育目標を必然的に深く理解するようになり、その視点から教育課程や自分の指導方法を意識するきっかけとなった。

PTAの会合で、筆者が学校教育目標の授業の話をする、多くの保護者が知っていた。1年生の学習がもともと保護者に知ってもらうための企画を考えることであり、2年生では始業式で発表する活動が含まれている。そして、3年生では、「自主自立」の文字の意味を英語で説明する活動であり、家庭でも練習をしていた。そのため、生徒は家庭で学習の内容を話題にしていた。このような生徒からのロコミの効果は大きく、保護者の学校教育目標に対する認知度は高まった。

以上のように、生徒、教員は授業という学校における最もオーソドックスな方法を通し

て学校教育目標を共有し、また、保護者は自分の子どもからの口コミという方法によって学校教育目標を共有することができた。A中学校は公立中高一貫教育校であり、他の中学校とは異なる学校経営をしなければならない部分はあったが、学校教育目標の共有という面では、本稿で紹介した内容は多くの中学校でも実施可能である。

課題としては、地域住民との共有まではできなかったということである。公立中高一貫教育校であるA中学校の校区は全市域であり、全市民が対象となる。そのため、どうしても学校ウェブサイトや学校パンフレットなど従来の学校広報の手法を用いることになった。今後、カリキュラム・マネジメントを効果的に進めるために、学校教育目標を地域住民と共有する方法の開発に取り組んでいきたい。

---

#### 【引用・参考文献】

文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編』、平成29（2017）年

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター「これからはじめる学校広報ガイド」、平成22（2010）年、pp.28-31

ジェームズ・C・コリンズ、ジェリー・I・ポラス『ビジョナリー・カンパニー』日経BP社、平成7（1995）年、pp.3-116

高橋正尚；小藤俊樹（2019）『成功事例に学ぶカリキュラムマネジメントの進め方』教育開発研究所、平成31（2019）年、pp.167-170